



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニマツトそよ風
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小野 吉広 TEL 03-5413-8228
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,543	—	1,388	—	1,085	—	707	—
24年3月期	27,544	—	1,551	—	1,326	—	1,113	—

(注) 包括利益 25年3月期 809百万円 (—%) 24年3月期 1,146百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	82.51	—	7.0	3.2	3.7
24年3月期	129.73	—	12.0	4.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期は決算期（事業年度の末日）の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となっております。これに伴い、前年同期の経営成績（累計）及び前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,657	10,535	30.4	1,227.86
24年3月期	33,029	10,134	29.7	1,144.38

(参考) 自己資本 25年3月期 10,535百万円 24年3月期 9,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,139	△800	△1,979	2,552
24年3月期	2,211	△605	415	4,192

(注) 平成24年3月期は決算期（事業年度の末日）の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	7.7	0.9
25年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	107	15.1	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		6.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	10.7	1,300	42.4	950	16.8	750	37.2	87.41
通期	42,800	14.0	2,600	87.2	2,000	84.2	1,600	126.0	186.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）一、除外 5社（社名）

株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ、株式会社そよ風九州

(注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	8,598,912株	24年3月期	8,598,912株
25年3月期	18,929株	24年3月期	18,761株
25年3月期	8,580,066株	24年3月期	8,580,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成25年5月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計上の見積りの変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株あたり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
5. その他	P. 29

※当社は、以下のとおり投資家向けに説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成25年5月21日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連需要や政権交代による各種政策効果などにより回復の兆しを見せ、欧州政府債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性は高いものの、国内景気は持ち直しの動きが見られます。

介護業界の状況としては、平成24年4月に介護保険制度改正及び診療報酬・介護報酬の同時改定が実施され、平成24年8月に社会保障・税の一体改革関連法案が成立いたしました。今回の介護保険制度改正は、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の基盤強化を念頭におき、在宅での重度者や医療が必要な方への対応のための医療介護の役割分担の明確化、連携強化に関する内容が見直され、これらの実現に向けた対策が求められるとともに、今後はこれらの公的制度改革を見越し、安定した事業の運営をおこなっていくための介護保険外事業の強化等による経営基盤の強化が課題となっております。

このような環境の中で当社は、新規施設の開設を積極的に進め、当期に24拠点を新設し、さらに多くの皆さまに「大丈夫!『そよ風』があるから」と思ってもらえるよう、施設整備を図ってまいりました。昨年7月には子会社6社との経営統合(吸収合併及び事業譲受)をおこない、介護施設は全国に235拠点(平成25年3月31日現在)となりました。子会社と経営統合したことで一体運営体制となり、より質の高い介護サービスを提供できる環境をととのえ、さらなる「そよ風ブランド」の成長へとつながる基盤を構築してまいりました。

さらに、介護の「そよ風」としてのブランドイメージの向上を図るため、平成25年3月30日には、業界初の介護情報誌「そよ風プレミアム」を創刊し、地域等への積極的な介護に関する情報発信を開始するとともに、当社のプライベートブランド商品である「ナーシーケア」シリーズについても新たな事業部を創設して販売力強化に注力するなど、介護保険外事業にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は375億4千3百万円、営業利益は13億8千8百万円、経常利益は10億8千5百万円、当期純利益は7億7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を24拠点新規開設し、平成25年3月末現在、「ケアセンターそよ風」は、直営で234拠点、F C施設1拠点の合計235拠点となりました。

当期は多様な利用者様のニーズに応えるべく、趣味趣向を生かした高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の充実及び自立支援への取り組みや、在宅介護サービスの拡充として訪問看護事業所(平成24年12月1日当社初の訪問看護事業所「さいたまナースステーションそよ風」を開設)ならびに訪問介護事業所の開設等を積極的に進めてまいりました。

また、教育研修委員会主催による社内研修の実施により、職員の知識・スキルの向上を図るとともに、施設運営を担う管理者・幹部候補者の人材育成にも取り組んでまいりました。

一方、施設整備への対応として、開発本部を設置し新規施設の開発計画を進め、来期以降は年間約30拠点「ケアセンターそよ風」を開設していく計画です。

地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上を図るための営業強化に努めた結果、売上高は371億6千3百万円、営業利益は23億2千5百万円となりました。

[その他の事業]

シニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、業績は順調に推移しております。また、事業所内保育施設「風の子保育園」についても、併設されている既存拠点「戸田ケアコミュニティそよ風」の施設利用者と保育園児との交流による相乗効果も現れております。その他の事業の売上高は5億3千4百万円、営業利益は7千8百万円となりました。

②次期の見通し

[介護事業]

当連結会計年度における当社介護事業につきましては、さらなる「そよ風」ブランドのイメージを高めるべく、当社の主力サービスであるデイサービスの強化により収益増を図ってまいります。「そよ風ルネッサ」や「そよ風ミールアットホーム」等の当社独自の付加価値サービスに加え、より顧客満足を体感できるような設備環境と接遇の強化を図ってまいります。また当期から、積極的に施設開発を推進しております高齢者住宅制度「サービス付き高齢者向け住宅」についても、サービス需要の増大に対応すべく引き続き積極的に施設整備を進めてまいります。平成26年3月期においては、当社グループ全体で約30拠点の開設を予定しております。

これにより、介護事業の業績予想は、売上高423億9千万円、営業利益37億5千万円を見込んでおります。

[その他の事業]

シニア向けマンション事業では、引き続き営業活動を強化するとともにサービスの質の向上に努めてまいります。また、プライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売においては、さらに販路を拡大し、新規の出版事業では「そよ風プレミアム」の発行により介護に関する情報を発信するなど、介護保険外の事業を強化することで、収益構造の改革に取り組んでまいります。これにより、その他事業の業績予想は、売上高4億1千万円、営業利益1千万円を見込んでおります。

以上より、次期の連結業績につきましては、売上高428億円、営業利益26億円、経常利益20億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は346億5千7百万円となり、前年同期比16億2千7百万円増加となりました。

流動資産は99億2千5百万円となり、前年同期比14億8千万円の減少及び、固定資産は247億3千1百万円となり、前年同期比31億8百万円の増加となりました。

流動負債は109億4千3百万円となり、前年同期比19億9千6百万円の増加及び、固定負債は131億7千9百万円となり、前年同期比7億6千9百万円の減少となりました。純資産は105億3千5百万円となり、前年同期比4億円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億4千万円減少し、25億5千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億3千9百万円（前連結会計年度末は22億1千1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億円（前連結会計年度末は6億5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億7千9百万円（前連結会計年度末は4億1千5百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金返済による支出34億9千4百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年5月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	29.7	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	23.9	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	6.4	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	6.8	2.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の介護事業の業績はお陰様をもちまして堅調に推移いたしましたので当連結会計年度は、臨時取締役会において、当期配当を1株につき12.5円とする決議をおこなっております。次期(平成26年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株につき12.5円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

[介護事業]

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬリスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画通りおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他、広範囲な感染症、大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受け入れ制限、スタッフ確保困難などの事態が発生した場合、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

[その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品につきましては、各種関係法規・安全性・責任問題等の適正化をおこなっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[債務保証について]

債務保証及び保証予約（連結）は平成25年3月末において27億7千3百万円となっております。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合は、当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債について]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借り入れにより調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組んでまいりますが、有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[保有有価証券について]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合は、評価損を計上する可能性があります。

[固定資産の減損会計]

当社グループが保有する不動産等の固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。事業収支が悪化した場合、固定資産に係る減損のリスクがあり、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成されており、介護事業に関するサービスの提供を主たる業務としております。

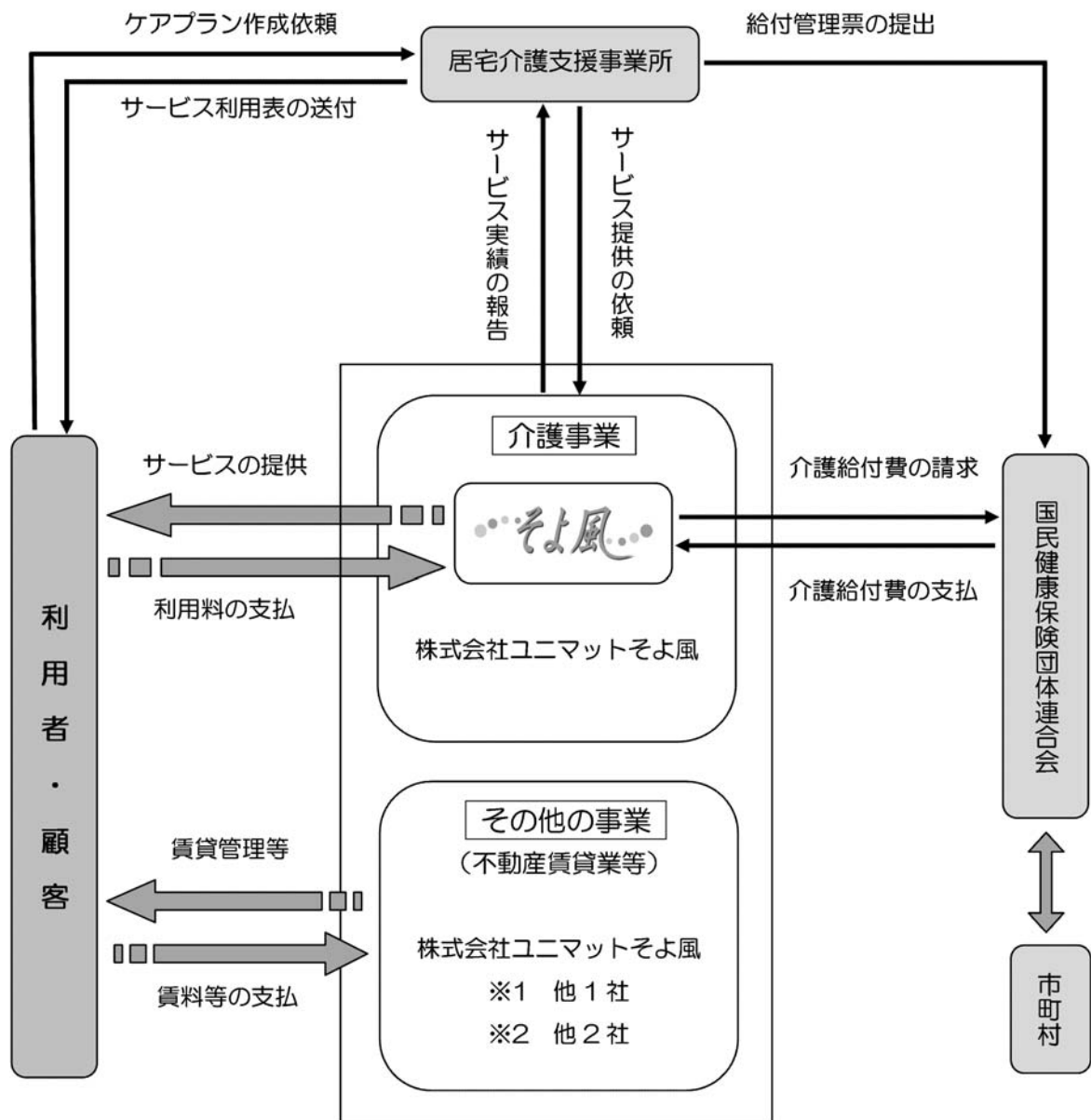
[介護事業]

当社が介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業を介護施設「そよ風」のブランドにておこなっております。

[その他の事業]

当社及び連結子会社1社が不動産賃貸事業及びシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

連結子会社であった株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州は、平成24年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併をおこなったため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の「ケアセンターそよ風」を通して、高齢者とその家族が、住み慣れた地域でいくつになっても「生きがい」を持ち、安心して安らぎのある生活の実現を支えてまいります。

「医・食・住・遊+学」を介護の基本コンセプトとして、今後更に多様化する高齢者とその家族のニーズに応えられるよう、サービスの拡充に努めております。

今後も全国での新規開設を進め、地域の方々に介護が必要になっても「大丈夫!『そよ風』があるから」と思っただけのような、安心・安全の「そよ風のサービス」をお届けできるよう、サービスの質の向上および施設の整備に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

介護事業のサービス需要増大に対応するため積極的な施設整備を進めてまいりますとともに介護保険外事業を強化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

[介護事業]

わが国は未曾有の超高齢社会を迎え、65歳以上の高齢者と社会保障費はますます増加しております。地域における介護サービス供給体制の充実は必要不可欠な課題となっており、当社は、これらのニーズに即応し、「ケアセンターそよ風」の拡充と質の高い介護人材の育成に努めてまいります。

[その他の事業]

シニア向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなうとともに、元気な入居者も、将来の不安なく生涯お暮しいただける住まいとして、環境整備に努めてまいります。

また、当社のプライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売においては、さらなる販路の拡大、出版事業では「そよ風プレミアム」の発行による介護に関する情報を発信など、介護保険外の事業への取り組みも強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界に類を見ない超高齢社会のなかで、高齢者とその家族から必要とされる質の高い介護サービスを提供し、地域コミュニティのための中核施設を構築していくことが当社の社会的な責務と認識しております。介護サービスの拡充に向けて、より一層注力していくことと同時に、引き続きコンプライアンスを重視した経営を実践してまいります。

[介護事業]

介護事業においては、平成24年4月に施行された改正介護保険法に的確に対応し、利用者へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分応えられる、施設設備の確保に向けて、今後も施設の開設に積極的に取り組んでまいります。

また、介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上が不可欠です。当社は、人材育成への取り組みとして、教育研修委員会が階層別、テーマ別の多様な研修を実施し、全社的なレベルアップを図っております。今後も、「教育」の機能向上を当社の最重要課題の1つと位置づけ、教育研修委員会の体制強化に取り組んでまいります。

[その他の事業]

シニア向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、当社のプライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売については、顧客の増加を重要な課題と位置づけ、販路の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,329,553	※2 2,572,936
受取手形及び売掛金	4,888,772	5,215,708
商品及び製品	15,269	20,309
原材料及び貯蔵品	25,713	44,506
繰延税金資産	39,891	—
その他	2,166,598	2,118,638
貸倒引当金	△60,013	△46,562
流動資産合計	11,405,784	9,925,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 14,626,467	※2, ※4 14,341,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,844,570	△4,690,360
建物及び構築物 (純額)	9,781,896	9,651,192
土地	※2 3,054,016	※2 3,055,780
リース資産	3,127,400	6,358,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△368,866	△545,386
リース資産 (純額)	2,758,533	5,812,939
その他	※4 2,069,846	※4 2,287,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,583,936	△1,682,979
その他 (純額)	485,910	604,966
有形固定資産合計	16,080,356	19,124,878
無形固定資産		
のれん	567,676	478,336
その他	237,240	248,464
無形固定資産合計	804,917	726,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 578,042	※1, ※2 740,916
長期貸付金	889,121	855,905
長期営業債権	646,384	538,225
破産更生債権等	1,093,895	64,772
差入保証金	2,166,349	1,953,281
敷金	1,709,100	1,811,920
繰延税金資産	79,640	—
その他	225,178	400,544
貸倒引当金	△2,649,285	△1,485,309
投資その他の資産合計	4,738,428	4,880,257
固定資産合計	21,623,702	24,731,936
資産合計	33,029,486	34,657,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,850	599,545
短期借入金	※2 3,000,000	※2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,160,756	※2 3,514,028
リース債務	85,037	137,144
未払法人税等	265,758	241,506
前受金	34,580	49,878
賞与引当金	574,725	557,195
資産除去債務	2,077	—
その他	3,256,641	2,843,818
流動負債合計	8,946,427	10,943,116
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	※2 7,148,281	※2 2,676,876
リース債務	2,820,874	6,232,146
長期預り保証金	2,981,963	2,626,462
繰延税金負債	13,652	18,180
退職給付引当金	653,280	816,581
役員退職慰労引当金	29,615	32,484
債務保証損失引当金	※3 22,014	※3 442
資産除去債務	153,238	155,136
その他	125,992	121,027
固定負債合計	13,948,913	13,179,336
負債合計	22,895,340	24,122,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	1,243,477	1,865,620
自己株式	△146,812	△146,947
株主資本合計	9,575,734	10,197,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,183	337,280
その他の包括利益累計額合計	243,183	337,280
少数株主持分	315,228	—
純資産合計	10,134,145	10,535,022
負債純資産合計	33,029,486	34,657,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	売上高	27,544,216		37,543,591
売上原価	24,252,712		33,910,974	
売上総利益	3,291,503		3,632,617	
販売費及び一般管理費	※1	1,739,636	※1	2,243,810
営業利益	1,551,867		1,388,807	
営業外収益				
受取利息	5,897		8,625	
受取配当金	6,727		11,497	
貸倒引当金戻入額	155,406		152,269	
賞与引当金戻入額	—		72,664	
交付金収入	※6	458,249	※6	3,275
その他	83,706		104,607	
営業外収益合計	709,986		352,939	
営業外費用				
支払利息	320,410		477,200	
支払手数料	68,350		82,024	
交付金特別手当	※7	444,593	※7	5,594
貸倒引当金繰入額	190		90	
その他	102,036		91,021	
営業外費用合計	935,581		655,930	
経常利益	1,326,272		1,085,816	
特別利益				
固定資産売却益	※2	28,381	※2	24,980
投資有価証券売却益	7,915		—	
補助金収入	※8	148,964	※8	141,563
負ののれん発生益	20,539		42,365	
特別利益合計	205,800		208,910	
特別損失				
固定資産除却損	※3	50,170	※3	115,225
固定資産売却損	※4	42,957	—	
減損損失	※5	16,166	—	
固定資産圧縮損	※9	145,705	※9	141,281
退職給付費用	—		※10	27,230
その他	1,185		26,058	
特別損失合計	256,185		309,796	
税金等調整前当期純利益	1,275,887		984,930	
法人税、住民税及び事業税	168,767		203,475	
法人税等還付税額	—		△53,408	
法人税等調整額	△13,961		119,782	
法人税等合計	154,805		269,849	
少数株主損益調整前当期純利益	1,121,081		715,080	
少数株主利益	7,922		7,137	
当期純利益	1,113,158		707,943	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,121,081	715,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,235	94,097
その他の包括利益合計	※1 25,235	※1 94,097
包括利益	1,146,317	809,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138,394	802,041
少数株主に係る包括利益	7,922	7,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,028,726	8,479,068
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△9,549,657	—
当期変動額合計	△9,549,657	—
当期末残高	8,479,068	8,479,068
資本剰余金		
当期首残高	883,648	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	9,549,657	—
欠損填補	△10,433,306	—
当期変動額合計	△883,648	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△10,302,987	1,243,477
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	1,113,158	707,943
欠損填補	10,433,307	—
当期変動額合計	11,546,465	622,142
当期末残高	1,243,477	1,865,620
自己株式		
当期首残高	△146,613	△146,812
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△134
当期変動額合計	△199	△134
当期末残高	△146,812	△146,947
株主資本合計		
当期首残高	8,462,774	9,575,734
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	1,113,158	707,943
自己株式の取得	△199	△134
当期変動額合計	1,112,959	622,007
当期末残高	9,575,734	10,197,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217,947	243,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	94,097
当期変動額合計	25,235	94,097
当期末残高	243,183	337,280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,947	243,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	94,097
当期変動額合計	25,235	94,097
当期末残高	243,183	337,280
少数株主持分		
当期首残高	—	315,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,228	△315,228
当期変動額合計	315,228	△315,228
当期末残高	315,228	—
純資産合計		
当期首残高	8,680,722	10,134,145
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85,801
当期純利益	1,113,158	707,943
自己株式の取得	△199	△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,464	△221,131
当期変動額合計	1,453,423	400,876
当期末残高	10,134,145	10,535,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,275,887		984,930	
減価償却費	618,975		936,494	
減損損失	16,166		—	
のれん償却額	56,390		88,645	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141,284		△137,029	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	527,720		△17,529	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,010		163,300	
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5,328		△21,572	
受取利息及び受取配当金	△12,624		△20,123	
支払利息	320,410		477,200	
固定資産売却損益 (△は益)	14,575		△24,980	
固定資産圧縮損	145,705		141,281	
固定資産除却損	50,170		115,225	
補助金収入	△148,964		△141,563	
負ののれん発生益	—		△42,365	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,915		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,401		△318,941	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,774		△23,833	
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,305		77,724	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,383		△34,319	
預り保証金の増減額 (△は減少)	△218,749		△473,137	
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,443		△22,684	
その他	△38,536		114,006	
小計	2,675,885		1,820,727	
利息及び配当金の受取額	15,016		20,664	
利息の支払額	△325,348		△482,790	
法人税等の還付額	—		53,408	
法人税等の支払額	△153,734		△272,046	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,818		1,139,962	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,593	△175,300
定期預金の払戻による収入	13,500	10,000
定期預金の担保解除による収入	—	281,893
有形固定資産の取得による支出	△707,073	△1,005,988
有形固定資産の売却による収入	222,069	175,300
無形固定資産の取得による支出	△15,146	△40,118
投資有価証券の取得による支出	—	△70,000
投資有価証券の売却による収入	30,615	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,714	—
子会社株式の取得による支出	△216,600	—
貸付金の回収による収入	23,955	32,060
補助金の受取額	107,213	186,398
事業譲受による支出	—	△76,141
合併交付金の支払	—	△280,000
貸付けによる支出	—	△960
その他	191,472	162,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,300	△800,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	60,000
短期借入金の返済による支出	△21,700	△60,000
長期借入れによる収入	1,790,000	1,376,288
長期借入金の返済による支出	△1,121,057	△3,494,421
社債の発行による収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△199	△134
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△231,177	△277,341
配当金の支払額	—	△84,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,866	△1,979,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,022,365	△1,640,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,548	4,192,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,046	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,192,960	※1 2,552,936

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 6社 当期 1社

連結子会社の名称

株式会社ジョインライフそよ風

平成24年7月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社 2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

①商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

②貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

①平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

②平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(ホ)長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却処理しております。

なお、平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

京都ケアセンターそよ風の建物付属設備は、第2四半期連結会計期間において移転しており、利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に見直しをおこなったため、耐用年数を変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,914千円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,633千円は、「固定資産除却損」50,170千円、「その他」△38,536千円として組替えを行っております。

(追加情報)

(固定資産の計上基準について)

当社グループは、当連結会計年度より介護施設の新規開発数の増加に伴い、備品等の取引形態の見直しをおこなった結果、所有する備品等が増加し、より厳格な管理をおこなう必要性が生じました。そこで第2四半期連結累計期間より、固定資産の計上基準について見直しをおこなっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117,743千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,500千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	136,593千円	20,000千円
建物及び構築物(純額)	7,295,211千円	7,770,949千円
土地	2,667,422千円	2,734,765千円
投資有価証券	475,200千円	554,400千円
計	10,574,427千円	11,080,115千円

担保債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	3,000,000千円
長期借入金	6,537,980千円	2,499,276千円
1年内返済予定の長期借入金	1,022,156千円	3,470,828千円
計	10,560,136千円	8,970,104千円

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は8,132,100千円、当連結会計年度は7,342,100千円であります。

※3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,669,800千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,518,000千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,381,380千円	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,255,800千円
その他 2件	22,014千円	その他 1件 442千円
債務保証損失引当金	△22,014千円	債務保証損失引当金 △442千円
計	3,051,180千円	計 2,773,800千円

※4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	671,799千円	810,011千円
その他	202千円	3,271千円
計	672,001千円	813,282千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	－千円	1,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	－千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	428,641千円	607,033千円
租税公課	434,712千円	613,424千円
支払手数料	114,942千円	126,719千円
賞与引当金繰入額	37,789千円	47,565千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,573千円	19,661千円
貸倒引当金繰入額	10,123千円	95千円
退職給付費用	9,206千円	21,178千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	28,381千円	7,560千円
建物及び構築物	－千円	17,277千円
その他	－千円	143千円
計	28,381千円	24,980千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	48,734千円	104,104千円
その他	1,436千円	11,120千円
計	50,170千円	115,225千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	38,738千円	－千円
土地	1,500千円	－千円
その他	2,719千円	－千円
計	42,957千円	－千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
介護施設	建物附属設備	京都府京都市西京区	16,166
	計		16,166

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

移転が決定した介護施設については、移転時までの使用価値を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当はありません。

※6 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。

※7 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

※8 補助金収入は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金等を交付されたものです。

※9 固定資産圧縮損は、上記※8の補助金収入を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	145,503千円	138,212千円
その他	202千円	3,069千円
計	145,705千円	141,281千円

※10 連結子会社を吸収合併及び事業譲受したことに伴い、被合併会社から引継いだ退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い生じたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,164千円	98,374千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	27,164千円	98,374千円
税効果額	△1,928千円	△4,276千円
その他有価証券評価差額金	25,235千円	94,097千円
その他の包括利益合計	25,235千円	94,097千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	85,989	—	77,390	8,598
合計	85,989	—	77,390	8,598
自己株式				
普通株式(注)2	184	1	167	18
合計	184	1	167	18

(注)1. 平成23年10月1日を効力発生日として、当社株式10株を1株に併合しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合前におこなった単元未満株式の買取りによる増加1,395株、株式併合後におこなった単元未満株式の買取りによる増加148株であり、普通株式の自己株式の減少167,522株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式	18	0	0	18
合計	18	0	0	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,329,553千円	2,572,936千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136,593千円	20,000千円
現金及び現金同等物	4,192,960千円	2,552,936千円

2 重要な非資産取引の内容

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,236,062千円、3,575,353千円となります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、訪問看護、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	27,178,070	27,178,070	366,145	27,544,216	—	27,544,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,299	4,299	439,520	443,819	△443,819	—
計	27,182,369	27,182,369	805,665	27,988,035	△443,819	27,544,216
セグメント利益	2,217,672	2,217,672	54,098	2,271,771	△719,904	1,551,867
セグメント資産	29,275,055	29,275,055	2,907,089	32,182,145	847,341	33,029,486
その他の項目						
減価償却費(注) 4	532,255	532,255	28,419	560,674	20,406	581,081
のれんの償却額	46,652	46,652	—	46,652	—	46,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	565,223	565,223	85	565,308	40,252	605,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△719,904千円には、セグメント間取引消去△8,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△711,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(847,341千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	37,162,667	37,162,667	380,924	37,543,591	—	37,543,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,288	1,288	153,990	155,278	△155,278	—
計	37,163,955	37,163,955	534,914	37,698,870	△155,278	37,543,591
セグメント利益	2,325,031	2,325,031	78,465	2,403,497	△1,014,690	1,388,807
セグメント資産	31,414,057	31,414,057	1,982,609	33,396,667	1,260,807	34,657,475
その他の項目						
減価償却費(注) 4	778,260	778,260	30,845	809,106	32,651	841,757
のれんの償却額	89,339	89,339	—	89,339	—	89,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	4,121,129	4,121,129	—	4,121,129	42,475	4,163,604

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,014,690千円には、セグメント間取引消去1,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額（1,260,807千円）の主なもの、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「介護事業」セグメントで12,914千円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,370,681	介護事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,345,519	介護事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	16,166	—	—	16,166

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	46,652	—	—	46,652
当期末残高	567,676	—	—	567,676

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	89,339	—	—	89,339
当期末残高	478,336	—	—	478,336

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社ジョインライフそよ風及び株式会社日本メディアケアサポートの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、20,539千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項ございません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,144.38円	1,227.86円
1株当たり当期純利益金額	129.73円	82.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,113,158	707,943
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,113,158	707,943
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,580	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(借入金の借換え)

1. 借換えの目的及び影響

当社は、平成23年3月28日に株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする3年間のシンジケートローン契約を締結いたしましたが、借入条件の改善、資金調達が多様化等を目的として、借換えを実行いたしました。

これにより、平成25年4月5日に東和銀行他6行から総額5,026,000千円の借入を実行し、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローンの借入残高5,808,000千円は、平成25年4月5日に完済しております。

なお、当該借換えにより平成26年3月期における借入利息は、56,284千円程度減少する見込みであります。

2. 借入の要旨

当該借換えにおける借入は以下のとおりであります。

(1)

借入先	株式会社東和銀行
借換えの内容	金額：1,715百万円 利率：変動金利 期間：7年
実施日	平成25年4月5日

(2)

借入先	株式会社埼玉りそな銀行
借換えの内容	金額：1,286百万円 利率：変動金利 期間：7年
実施日	平成25年4月5日

(3)

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
借換えの内容	金額：805百万円 利率：変動金利 期間：1年
実施日	平成25年4月5日

(4)

借入先	株式会社足利銀行
借換えの内容	金額：520百万円 利率：変動金利 期間：7年
実施日	平成25年4月5日

(5)

借入先	株式会社関西アーバン銀行
借換えの内容	金額：300百万円 利率：変動金利 期間：7年
実施日	平成25年4月5日

(6)

借入先	株式会社東日本銀行
借換えの内容	金額：300百万円 利率：変動金利 期間：3年
実施日	平成25年4月5日

(7)

借入先	株式会社大光銀行
借換えの内容	金額：100百万円 利率：変動金利 期間：7年
実施日	平成25年4月5日

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で必要と判断した場合、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。